

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月23日
【事業年度】	第34期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	1,806,932	1,946,655	2,113,708	2,177,369	2,418,781
経常利益(経常損失) (千円)	211,901	70,840	74,236	43,140	104,588
当期純利益(純損失) (千円)	307,162	66,035	72,442	37,502	138,013
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	496,310	496,310	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数 (千株)	2,081	2,081	2,081	2,081	2,081
純資産額 (千円)	878,397	935,509	1,008,877	1,027,490	1,145,792
総資産額 (千円)	2,596,011	2,511,730	2,614,873	2,733,691	2,736,494
1株当たり純資産額 (円)	458.26	488.06	526.33	536.04	597.76
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	160.24	34.45	37.79	19.57	72.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	37.2	38.6	37.6	41.9
自己資本利益率 (%)	30.0	7.3	7.5	3.7	12.7
株価収益率 (倍)	-	7.3	10.7	26.9	6.5
配当性向 (%)	-	-	26.5	51.1	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,066	234,060	187,697	78,595	336,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,713	43,075	7,171	2,803	27,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,839	207,795	63,365	1,342	83,703
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,330,167	1,399,507	1,643,398	1,560,657	1,786,116
従業員数 (人)	62	44	44	40	43
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(1)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 第31期、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、各期間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年3月	コンピュータ周辺機器の製造販売を目的として、資本金300万円にて株式会社ニューテックを東京都中野区に設立
昭和59年6月	パソコン用フロッピーディスクドライブ「NFシリーズ」を発売
9月	本店を東京都文京区に移転
昭和61年5月	パソコン用キーボードを発売
昭和62年5月	エンジニアリングワークステーション（EWS）用周辺機器の発売開始
平成元年12月	パソコン用ハードディスク「NHDシリーズ」を発売 サンマイクロシステムズ（SUN）社製EWS対応のハードディスクサブシステムを発売
平成3年2月	八王子商品センター開設
10月	SUN社製EWS対応CD-ROM書込装置「CD Writerシリーズ」を発売
平成4年4月	営業本部を新設
7月	SUN WORLD EXPOに当社製品を出展
平成6年12月	HP Worldに当社製品を出展
平成8年5月	技術本部を新設
平成9年4月	マイクロソフト社（米国）のMicrosoft Solution Providerに認定され、同社ネットワーク関連製品の販売を開始
7月	自社ストレージ製品「NRAIDシリーズ」を発売
12月	自社ストレージ製品「Confidenceシリーズ」を発売 自社ミラーリングディスク装置「Duoシリーズ」を発売
平成10年11月	ラックマウント型ストレージ製品を発売
平成11年6月	自社ストレージ製品「Sendback RAIDシリーズ」を発売
12月	本店を東京都港区に移転
平成12年1月	八王子商品センターを移転・拡充し大船テクノセンターを開設
2月	レッドハット(株)製ソフトウェア「Red Hat Linux」の取り扱いを開始し、LinuxOSに関する対応力を強化
5月	マックスストア社（米国）と代理店契約を締結し、自社ストレージ製品の販売を開始 管理本部を新設
平成13年6月	データストレージEXPO2001に当社製品を出展
平成14年1月	当社ストレージ製品のOEM供給に関し、ヤノ電器(株)と業務提携
2月	自社ストレージ製品「Confidence ATA NAS」を発売
7月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録
11月	「ISO9001：2000」認証取得
平成15年6月	自社ストレージ製品「バックアップ・アクセラレータ」を発表
平成16年7月	RAIDコントローラーを自社開発
10月	暗号化機能付ミラーリングディスクシステム「Secure RAID」を発売 自社開発コントローラー搭載「Evolutionシリーズ」を発売
11月	メモリーテック(株)と協業
12月	データコア・ソフトウェア(株)と協業 「ISO14001：1996」認証取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	自社開発コントローラー搭載「Evolution シリーズ」を発売
9月	ネットワーク対応暗号化機能付ミラーリングディスクシステム「Secure RAID-N」を発売
平成18年8月	アクティブディレクトリネイティブ環境に対応したNAS「Evolution SATA NAS/GS」を発売

年月	事項
平成19年 1月	内蔵用ミラーカード「NRC-U100A」「NRC-U100SA」を発売開始
5月	ストレージの保守・導入を行う新会社「株式会社ITストレージサービス」を株式会社キング・テックと共同出資で設立
6月	CDP（常時データ保護）の概念に基づく新世代バックアップ装置「CDPアライアンス」を発売
10月	iSCSIストレージ製品「AQULIA」を発売
12月	VMware社（米国ソフトウェアメーカー）のテクノロジー アライアンス パートナー（TAP）として登録
平成20年 1月	情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC 27001：2005」認証取得
3月	自社開発新型コントローラ搭載のストレージ製品「Supremacy（スプレマシィ）」販売開始
6月	EMCジャパンとVelocityパートナー契約締結、EMC一次店として同社製品の販売開始
7月	自社開発製品Supremacy NASの出荷開始
10月	㈱ビジュアル・プロセッシング・ジャパンとの放送・映像市場における協業を発表 Backup Accelerator for VMware（BAV）の販売開始
12月	本店を東京都港区浜松町の現在地に移転
平成21年 6月	高性能小型ストレージサーバ「NAPシリーズ」を販売開始
7月	ネットワーク技術に強みを持つ株式会社エアネットと戦略的業務提携を締結 ディーリンクジャパン株式会社との協業によりiSCSIデスクトップストレージ「DSN-1100シリーズ」を販売開始
9月	株式会社エアネットとの提携により遠隔バックアップサービスの販売開始 株式会社エアネットの第三者割当増資引き受け
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
5月	OEM向けミラーカード製品「NRC-HM302」の販売開始 新設計高速コントローラ（Npro5）搭載のストレージ製品「Supremacy」販売開始
7月	NAS新製品Supremacy NAS/Windows Dedupeモデルの販売開始
10月	ラックマウント型NAS製品「Cloudy NASシリーズ」の販売開始
11月	自律分散型のアーカイブ専用ストレージ製品「Cloudy Archiveシリーズ」の販売開始
平成23年 3月	テクノグラフィーとの協業により超高速ストレージ“SolidPOWER7000”を販売開始
9月	ユニファイド・ストレージ iX（イクス）シリーズの販売開始
11月	SSDメーカーのSTEC社と戦略的パートナー契約を締結
12月	小規模オフィス向けNAS製品「Smart NAS」の販売開始
平成24年 7月	「Smart NAS」にWindows Storage Server2008 Essentialsを搭載し販売開始
9月	クラウドバックアップサービス「Cloudy Backup」を販売開始
10月	「Smart NAS」にLinux OS「iX」を搭載し販売開始
12月	Cloudyシリーズの後継として1～4UサイズのCloudy シリーズを販売開始
平成25年 1月	「Smart NAS」にWindows Storage Server2012を搭載し販売開始
6月	Cloudy NAS/Window2012を販売開始
10月	Cloudy シリーズの2.5インチHDDモデルを販売開始
平成26年 2月	Quanta Computer Incと販売代理店契約締結
5月	PROMISE Technology, Inc（本社：台湾）と戦略的な協業に合意
8月	自社開発コントローラ搭載のフラグシップモデル「Supremacy」の発売開始
10月	監視カメラ向けストレージ「VessA2200s」を販売開始
11月	InterBEE（国際放送機器展）に初出展
平成27年 3月	NVMe SSD搭載のCloudy -NV販売開始
9月	GDSF Japanへ初出展（監視カメラストレージ）
平成28年 2月	Cloudy シリーズからCloudy シリーズへ全ラインナップ移行
2月	Cloudy NAS/Windowsシリーズに「VVault Audit」を搭載し販売開始

3【事業の内容】

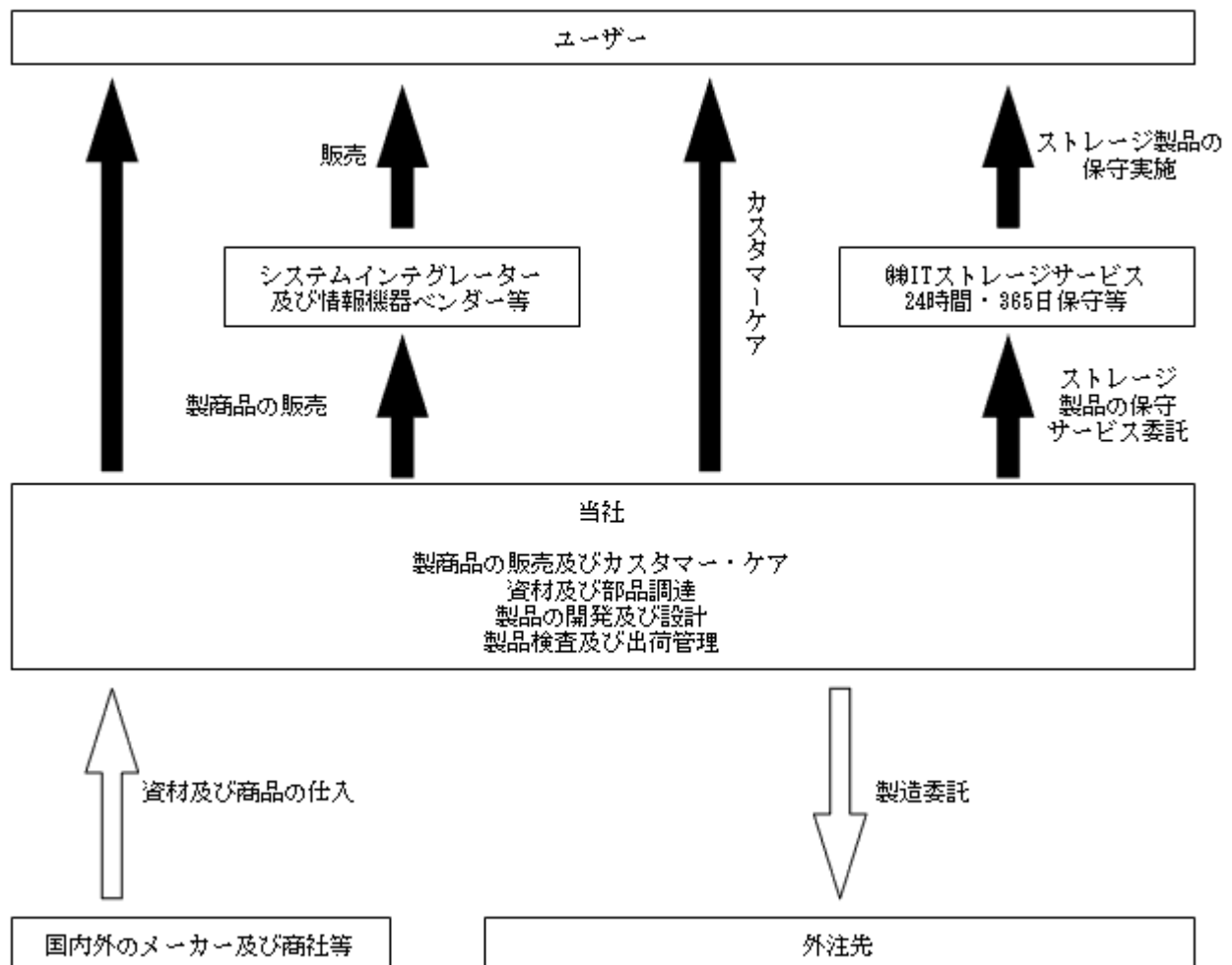
(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び㈱ITストレージサービス（関係会社）の2社により構成されております。

当社は、安定性・拡張性・操作性に優れた「使いやすさを追求したハードウェアの提供」を基本方針として、サーバ等に接続するストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造及び販売を主力事業としております。製品の製造に関しては、大部分を外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用し、販売は、直接販売とシステムインテグレーターや情報機器ベンダーを経由した間接販売の両方を行っております。

また、カスタマー・ケア（製品サポート及びメンテナンス）に関しましては、関係会社の㈱ITストレージサービスがストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。これにより、24時間365日の保守体制を確立しております。その他については、当社よりユーザー宛に直接行っております。

以上の関係を事業系統図として表示すると、次のとおりとなります。



(2) 事業内容の特徴

当社は、ストレージ本体及び周辺機器の製造及び販売事業を行っております。
当社の事業内容の特徴は、次のとおりであります。

分散処理型サーバシステムに接続する中規模ストレージ製品を主力としていること

企業の情報処理システムは、従来のメインフレーム又はスーパーコンピュータといった大型のコンピュータを中核とした集中処理型から、クライアント・サーバシステムによる分散処理型へとダウンサイジングが急速に進行しております。当社は、こうした分散処理型のサーバシステムに接続する数百ギガバイトクラスの中規模ストレージの製造及び販売に特化しております。

UNIX対応技術の蓄積とオープンインターフェイス

サーバオペレーティングシステムとしては、Windows NTとともに、UNIXが主流の座を占めております。当社は、UNIX対応の周辺機器の製造・販売に早くから取り組んできたことから、Solarisに代表されるUNIX OSに関する豊富な対応技術の蓄積を有しております。また、近年は、Microsoft Solution Providerの認定獲得やLinux OSの取扱いを開始するなどマルチプラットフォーム対応力を強化するとともに、10/100T Base Ethernet、SCSI (Small Computer System Interface) 及びファイバーチャネル等の業界標準外部インターフェイスの採用により、オープンシステムの構築に最適な製品開発に注力しております。

エンジニアを中心とした顧客基盤

当社製品のエンドユーザーは、大手電機メーカーや研究所等を中心に企業のシステム管理者 (SA) やシステムエンジニア (SE) といった「プロユーザー」が大半を占めております。当該ユーザー層は、製品の操作性やメンテナンスの容易さに対する要求水準が高く、こうした顧客基盤をベースとすることは、当社の技術力、製品開発力及び営業力強化の原動力となっております。

多彩な販売チャネル

当社は、直接販売とシステムインテグレーター (SI) 及び情報機器ベンダーを経由した間接販売を行っております。直接販売においては、ワンストップマーケティングの手法を活用し、システム構成機器の選定、インストール等のシステム導入支援及びメンテナンスサービスまでを一貫して提供するトータルソリューション営業に注力しております。また、間接販売は、当社製品及びメンテナンスサービスを組み込んだネットワークシステムの提案をSIやベンダーと協調して行うことに注力しております。

豊富なサポートメニューの提供

ストレージ関連業界においては、競争の激化を反映して従来のハードウェア単体の販売からメンテナンスサービスを含めたトータルソリューションの提案力の優劣が他社との差別化の重要な要素となっております。当社は、電話やメールによるテクニカルサポートはもちろんのこと、オンサイト (出張) 修理やセンドバック (預かり) 修理など当社製品ごとに多彩なオプションを組み合わせた豊富なサポートメニューを提供し、木目細かいアフターサービス体制を構築しております。

ファブレス型モデルの採用による機動的な製品供給体制

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しております。当社は、国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しており、技術革新のスピードが速く製品のライフサイクルが短いストレージ関連機器の商品特性に対応した機動的な製品供給体制の構築に注力しております。

ローコストオペレーション

当社は、ERP (Enterprise Resource Planning) システムの導入により、社内情報の共有化及び業務効率化を推進することでローコストオペレーションを実現することに注力しております。

(3) 製商品について

当社の取扱い製商品の品目別分類及び当事業年度における売上構成比は、次のとおりであります。

分類		主要品目	売上構成比
製品	ストレージ本体	R A I D ハードディスク	73.5%
	周辺機器	データバックアップ装置 増設メモリー 各種サプライ用品等	2.3
小計			75.8
商品		S C S Iカード バックアップソフト スイッチングハブ(切替器)等	13.3
サービス		メンテナンスサービス売上(保守・インストール等)	10.9
合計			100.0

(R A I D)

R A I D (Redundant Arrays of Independent Disks : レイド) とは、複数台のハードディスクを R A I D コントローラと呼ばれる制御装置で作動させる外付型の記憶装置であり、1990年代に米国市場で急速な成長を遂げました。R A I D の特性は、高価な専用ディスク装置を用いずに、市販のハードディスクを利用して高速・大容量のデータ管理が可能になる点にあります。こうした特性から R A I D は、デジタル社会の発展に伴い今後増大し続けるデータの保存・運用管理コストの低減に適したデータストレージシステムの中核ハードウェアとしての地位を占めるようになりました。

また、R A I D はサーバに直接接続してデータを管理する方式 (DAS : Direct Attached Storage) が主流でありましたが、L A N やインターネットなどのネットワークシステムの発達を背景に、ネットワークに接続してデータを一括管理する S A N (Storage Area Network) や N A S (Network Attached Storage) といった接続方式の需要が増大してきております。

当社は、自社開発の R A I D コントローラをベースとした各種の R A I D 装置を製造販売するとともに、S A N や N A S といったネットワークストレージ対応製品の開発、製造及び販売に注力しております。

(周辺機器)

R A I D を中心としたストレージシステム構成機器として、障害発生時のデータ消失を防止するデータバックアップ装置や増設用メモリー、各種サプライ製品を販売しております。

(商品)

サーバ接続用の S C S I カード等のインターフェイス機器、バックアップシステム用ソフトウェア及びネットワークストレージ用の切替器等の他社製品を販売しております。

(サービス)

当社製品導入後のメンテナンスサービス売上 (保守・インストール等) を計上しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱ITストレージサービス	東京都 中央区	9,000	データストレージ を主とした保守及 び導入設置支援 サービス請負	33	当社が保守及び導入設置 支援サービスを委託。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43(-)	43.6	7.7	6,190,534

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	12
技術サポート部門	8
開発部門	7
生産、品質管理部門	11
管理部門	5
合計	43(-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、第2四半期までは円安傾向が続いた結果、国内大手輸出関連企業の業績は堅調に推移していましたが、原油安、株安等の目まぐるしい変化により、緩やかに回復すると見られていた景気は足踏み状態が続いております。また、企業の設備投資も業種や地域によって景況感に格差があり、厳しい状況が続いております。こうした状況の中、当事業年度は、国内IT関連投資に関しても、第2四半期までは設備投資需要の回復による新規需要も増加し、ストレージ業界を取り巻く環境は従前よりも回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社では先行き不透明な状況を見越して、従前より早めの営業活動に取り組み、OEM製品について、更なる新規納品先の開拓と客先に合わせた製品の開発を推進して、事業拡大に注力したこと、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んだことが奏効し、すべての製品群において、当事業年度の業績に寄与することができました。

また、OEM製品の出荷が順調に伸び、更に低迷していたストレージ製品のうち高付加価値化製品の販売が、プロミステクノロジー社との戦略的な協業化によるストレージ製品の拡販や大容量のCloudyシリーズの販売が好成績を挙げました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,418,781千円（前事業年度比11.1%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS等）の出荷は979,291千円（前事業年度比18.8%増）と順調な伸びを示し、全体に大きく寄与しました。また、ストレージ製品のうちRAIDの販売は466,040千円（前事業年度比9.8%増）と良好で、また併せてNAS製品もCloudy関連並びに小形NASが好調で833,908千円（前事業年度比27.1%増）と大幅に増加したため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,833,073千円（前事業年度比12.4%増）と大きく伸びました。

商品売上は、ソリューション販売による付随的他社商品の案件もあり、322,598千円（前事業年度比14.4%増）と順調に伸びました。

また、サービス売上は263,110千円（前事業年度比0.8%減）と横這いでありました。これは新規の保守契約売上が前事業年度比18.4%増と大幅に伸びましたが、前受収益へ振替となった結果であります。

一方、損益面につきましては、売上高が前事業年度を241,411千円上回りましたが、売上損益率は円安による海外からの部材調達コストが増加し、前事業年度を0.3ポイント下回りました。その結果、売上総利益は604,033千円（前事業年度比9.9%増）と増加しました。一方、販売管理費は485,954千円（前事業年度比1.3%減）と研究開発費の削減（前事業年度比31.6%減）が人件費増加（前事業年度比15.0%増）を吸収し、営業利益118,078千円（前事業年度比106.0%増）、経常利益104,588千円（前事業年度比142.4%増）となりました。また、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産44,845千円を新たに計上することとしたことから、当事業年度の税金費用が44,845千円減少し、当期純利益は138,013千円（前事業年度比268.0%増）と大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ225,459千円増し1,786,116千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は336,514千円（前事業年度は78,595千円の支出）となりました。主な資金増加要因は、売上債権の減少294,187千円、たな卸資産の減少4,790千円、税引前当期純利益104,588千円、減価償却費11,810千円、その他負債の増加45,500千円等であり、主な資金減少要因は仕入債務の減少92,528千円、未払消費税の減少12,016千円、その他資産の増加16,806千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27,351千円（前事業年度比875.8%増）となりました。これは主に、検査用測定器等の有形固定資産の取得があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は83,703千円（前事業年度は1,342千円の支出）となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の返済額64,627千円、配当金の支払額19,076千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」につきましては、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当社の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前期比(%)
ストレージ本体(千円)	1,780,904	118.2
周辺機器(千円)	54,969	58.1
合計(千円)	1,835,873	114.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前期比(%)
商品(千円)	264,905	118.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社の販売実績を品目別に区分して示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前期比(%)
ストレージ本体(千円)	1,778,402	115.8
周辺機器(千円)	54,670	57.8
製品計(千円)	1,833,073	112.4
商品(千円)	322,598	114.4
サービス(千円)	263,110	99.2
合計(千円)	2,418,781	111.1

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりとなっております。

相手先	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サクサ株式会社	290,515	13.3	437,453	18.1
株式会社リョーサン	310,751	14.3	375,232	15.5
都築電気株式会社	302,814	13.9	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内のIT市場は回復基調にあります。IT部門の設備予算は未だ先行き不安がぬぐえず、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識しております。

ストレージとしては、ビッグデータ対応などを始めとしてデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、非ITの組み込み系市場でもIoTの取り組みが加速して、安定した成長を遂げつつあります。更に2020年に開催される東京オリンピックに向けた設備投資などが徐々に始まり底堅い需要が継続するものと予想されております。

以上のような流れを受け、当社としましては、低コスト、高性能で高品質、また、多様化する市場の要求に応じてストレージ・ソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給及び東京オリンピックへ向けて整備されていくであろう監視カメラやデジタルサイネージ用に特化したストレージ製品など水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通し、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

(1) 営業活動の強化

【顧客セグメントと製品ラインナップ】

一般企業のIT部門においては大容量のファイルサーバの需要が多く、引き続き主力製品であるCloudyシリーズをご提供してまいります。監視カメラ、医療系、映像系のシステムインテグレータに対しても製品群の認知度が高まり、今期においてCloudyシリーズやVessシリーズを標準採用していただけるパートナーを複数社獲得できました。製品販売だけでなくサポート・サービスも提供できるという点を高く評価いただけているので今後も横展開してまいります。データセンター向けには安価でしかも高品質、また、短期間に大量にご提供できるような仕組みが確立し今後も継続してまいります。

また、今まで大学、研究機関向けでは容量重視のバックアップ用途の案件に多数採用していただいておりますが、今後InfiniBandや広帯域のEthernetのインターフェースを持ち、SSDを搭載した高速なストレージ製品も提案してまいります。

【OEM製品供給の推進】

引き続き、OEM製品（相手先ブランドで販売される製品）の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。第35期は、ミラーリング製品「HAWK」シリーズの後継機種「EAGLE」への切り替えが進み、引き続き既存顧客、新規顧客へアプローチするとともに、市場シェアの更なる拡大を目指してまいります。また、SSDや検査済みHDDについても既に数社とビジネスが進んでおりますが、更なる拡販をしてまいります。

【ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進】

当事業年度においてNAS製品のベストセラー「Cloudy」シリーズを後継機種「Cloudy」シリーズに完全移行しました。「Cloudy」シリーズは、当社が長年OEM先向けに販売していたミラーリング製品を搭載したモデルやSMB3.0の機能とInfiniBand、10/40Gイーサネット及びSSDを組み合わせたモデルなどラインナップの幅をより広げ、様々なお客様のニーズに合ったご提案ができるようになりました。また、マイナンバー導入による情報セキュリティ強化対応としてアクセスログの記録を可能にする「VVAULT AUDIT」を標準で搭載しました。災害対策向けソリューションである筐体間レプリケーションや「Smart NAS」のバックアップオプションである「Cloudy Backup」も継続して販売してまいります。新たな製品群としてUSB 1/Fのストレージ「QBOX」シリーズ、JBODストレージ「JBOX」シリーズのそれぞれをラインナップします。当初はQBOX-mini（デスクトップHDD 2台入り）、JBOX-Pro（デスクトップ、HDD12台入り）を販売開始しますが、今後ラインナップを増やし新たな需要を取り込めるようにします。

(2) 製品開発の強化

当社のフラグシップモデル「Supremacy」の容量拡張を可能にしたJBODを販売開始しました。JBODは1筐体に44台のHDDを搭載でき、また、「Supremacy」にこのJBODを最大2台まで接続できるので、「Supremacy」一式で500TB超のストレージ容量をご提供できることになりました。

また、開発に取り掛かっていたミラーリングコントローラ「HAWK」シリーズの後継機種「EAGLE」の開発は終了し、性能改善・Host 1/Fを強化した上位機種「KITE」の開発に着手しております。

なお、既に企業向けUSB 1/Fのストレージの開発に着手しておりますが、今後「QBOX」シリーズとして企業向け、組み込み系市場向けに投入してまいります。

(3) 生産体制の強化

[品質管理体制の強化]

ストレージ製品には、お客様の貴重なデータが保存されております。安価な製品でもHDDが大容量化することに伴い膨大なデータが保存されています。当社の使命は、いかなる製品の場合においてもお客様データを喪失することなく確実に保存することと考えております。また、OEMビジネスの拡大により大手メーカーの品質保証部門の監査にも耐え得る品質管理体制を敷き、当社独自のHDDの検査装置を設置したことにより、製品品質の向上に一層注力してまいります。

[生産の効率化とコストダウン]

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図ります。また、海外メーカーとの連携を深め、なお一層の調達コスト削減を図り、価格競争力強化を目指します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

製造を外部委託していることについて

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材（コンポーネツ）は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社は、これらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社は、これら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成28年2月期の当社売上高の73.5%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は、機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専業とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、RAID製品の心臓部、「RAIDコントローラ」を自社内で開発しておりますが、ソフトウェア開発に軸足を置き、限られた人的資源の中で当社の個性が出せる製品をタイムリーに開発/出荷できるような組織にシフトしております。今後も「RAIDコントローラ」のソフトウェアを自社開発することにより、日本市場のニーズに合った仕様を盛り込んだり、お客様のご要望に沿った、特徴のある製品にすることが可能と考えています。また、お客様に対しては、メーカーだからこそ可能となる技術的に深く掘下げた技術サポートを提供し、長期に亘ってお客様のご愛顧を頂くことを可能とします。また、開発した「RAIDコントローラ」を応用した派生製品や製品カスタマイズによるOEM製品の提供などのビジネスチャンス拡大にも寄与するものです。

今後当社が取り組む研究テーマは、次のとおりであります。

(1) 新規ミラーリングカード

ミラーリングカード「EAGLE」を当期開発し市場投入しましたが、性能改善・Host I/Fを強化した上位機種「KITE」の開発を着手しております。

(2) USBストレージ

既に企業向けUSB I/Fのストレージの開発に着手しておりますが、今後「QBOX」シリーズとして企業向け、組み込み系市場向けに製品投入します。

(3) オープンプラットフォームへの対応

「Supremacy」は、Linuxをベースとして開発しておりますが、このプログラムをオープンプラットフォームへ移植して製品化する検討を継続的に行います。

当社は、今後も研究開発活動に積極的に取り組み、更なる差別化と競争力の強化を行ってまいります。なお、当事業年度における研究開発費の総額は90,621千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載は、将来に関する事項も含め有価証券報告書提出日現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産・負債及び純資産の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は2,617,225千円となり、前事業年度末に比べ13,522千円減少しました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

現金及び預金の残高は、前事業年度末に比べ225,459千円増加し1,786,116千円となりました。これは、主に売上債権の減少が、仕入債務等の減少を上回ったことによるものであります。

売上債権（受取手形及び売掛金の合計額）は、前事業年度末に比べ294,187千円減少し452,675千円となりました。なお、当事業年度の売上債権回転率は年5.8回転であり、前事業年度3.1回転に比べ向上しました。前事業年度は期末に売上が集中したこと、期末が休日で手形決済が翌期にずれ込んだこと等により回転率が低下したたことによるものであります。

たな卸資産（商品及び製品、原材料及び仕掛品の合計額）は、前事業年度末に比べ5,957千円減少の239,952千円でありました。

その他の流動資産の残高は、前事業年度末に比べ61,636千円増加し138,479千円となりました。これは、繰延税金資産が前事業年度末に比べ44,845千円増加したことによるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は119,269千円となり、前事業年度末に比べ16,324千円増加しました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

有形固定資産の残高は、前事業年度末に比べ17,645千円増加し42,652千円となりました。これは、新規の有形固定資産の取得額が減価償却費を上回ったことによるものであります。

無形固定資産の残高は、前事業年度末に比べ363千円減少し2,256千円となりました。これは、新規のソフトウェアの取得額を減価償却費が上回ったことによるものであります。

投資その他の資産の残高は、前事業年度末に比べ956千円減少し74,360千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価による評価益543千円等の減少があったことによるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は1,029,102千円となり、前事業年度末に比べ121,813千円減少しました。主な増減要因は、次のとおりであります。

買掛金の残高は、前事業年度に比べ92,528千円減少し137,932千円となりました。短期有利子負債（1年内返済予定の長期借入金の額）の残高は、前事業年度末に比べ71,346千円減少し431,821千円となりました。

前受収益の残高は、前事業年度に比べ39,547千円増加し323,386千円となりました。これは、保守契約売上が増加したことによるものであります。

その他の流動負債の残高は、前事業年度末に比べ2,514千円増加し135,962千円となりました。これは主に、未払費用が25,705千円増加しその他の未払金等が23,191千円減少したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は561,599千円となり、前事業年度末に比べ6,313千円増加しました。これは、長期借入金の純調達6,719千円等によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は1,145,792千円となり、前事業年度末に比べ118,302千円増加しました。これは主に、当期純利益138,013千円の計上に対し未払配当金の計上19,168千円があったことによる利益剰余金等の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

国内のIT関連投資に関しては、第2四半期までは設備投資需要の回復による新規需要も増加し、先行き不透明な状況を見越して従前より早めの営業活動に取り組むとともに、OEM製品について、更なる新規納品先の開拓と客先に合わせた製品の開発を推進して、事業拡大に注力するとともに、ストレージ製品の主力モデルであるプロミステクノロジー社の製品群や大容量のCloudyシリーズの販売が好調に推移しました。

また、OEM向けの小型ストレージサーバの安定した受注により業績の拡大に寄与し、売上目標を達成することができました。

その結果、当事業年度の売上高は2,418,781千円（前事業年度比11.1%増）、経常利益104,588千円（前事業年度比142.4%増）、当期純利益138,013千円（前事業年度比268.0%増）の増収、増益となりました。

当事業年度の経営成績に影響を与えた主な要因は、次のとおりであります。

売上高

ストレージ本体を中心とした製品売上高は、大容量主力モデルの需要が研究機関向けに増加し、更にOEM製品の拡充と取引先の拡大による増加と合わせて、前事業年度比12.4%増加の1,833,073千円となりました。

商品売上高は、他社商品と合わせた付随的な案件が多く、当事業年度の売上高は、前事業年度比14.4%増加の322,598千円でありました。

サービス売上高は、新規保守契約が増加しましたが、長期契約が多く前受収益への振替により、当事業年度の売上高は、前事業年度比0.8%減少の263,110千円と横這いでありました。

その結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比11.1%増加の2,418,781千円となりました。

売上原価

売上高は、前事業年度比11.1%増加でありましたが、売上原価は、前事業年度比11.5%増加の1,814,748千円となり、売上原価率は、前事業年度比0.3ポイント増加の75.0%となりました。これは、原価率の高いOEM製品の増加によるものでありました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度比1.3%減少の485,954千円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前事業年度並の20.1%でありました。6,530千円減少の要因は主に、人件費の増加35,652千円を研究開発費の削減41,807千円により吸収した結果であります。

営業利益

営業利益は、売上高は増収により、売上原価率が0.3ポイントの上昇したものの、売上総利益額が54,231千円増加し更に、販売費及び一般管理費の削減6,530千円もあり、前事業年度比60,761千円増加の118,078千円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用は、前事業年度の14,175千円の費用（純額）から685千円減少の13,490千円の費用（純額）となりました。これは主に、前事業年度に比し為替差益は3,468千円増加したものの、その他費用が2,841千円増加したことによるものであります。

経常利益、法人税等、当期純利益

上記の結果、経常利益は104,588千円（前事業年度比142.4%増）となり、更に、繰延税金資産44,845千円を新たに計上したため、税金費用（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計）は 33,425千円となり、当期純利益は138,013千円（前事業年度比268.0%増）となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

キャッシュ・フローに関する各指標は、次のとおりであります。

決算期	第32期	第33期	第34期
自己資本比率(%)	38.6	37.6	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	36.9	32.9
債務償還年数(年)	5.5	-	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.3	-	20.7

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社では、運転資金及び決済資金を銀行からの借入により賄うことを基本方針としており、具体的には、期間3～5年程度の中長期固定金利による調達方法をとっております。また、当社が製造を外部に委託するファブレス型モデルを採用することで設備投資を検査測定器・金型等に絞っていることから、基本的に多額の設備資金需要はありません。さらに、研究開発資金は、増資又は長期の借入金により賄うことを基本方針としております。

当社の現金及び預金の保有残高の適正水準は、当社の売掛金の回収サイト（平均約60日）をベースとして毎月の経費及び金利支払・海外からのスポット仕入れ等への対応などを考慮の上で手元資金の安定性を勘案いたしますと、金額にして10億円程度（概ね平均月商の4ヶ月分）であると考えております。当社の当事業年度末の現金及び預金残高は1,786,116千円であり、1年以内返済予定の長期借入金の残高が431,821千円であること及び新事業年度の業務計画等を考慮すれば、当事業年度末の現金及び預金残高は、今後の業務計画遂行に特段の支障はないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において、有形固定資産として、大船テクノセンター生産及び品質管理用測定器等28,802千円の設備投資を行いました。なお、所要資金は自己資金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	建物付属設備、社内ERPシステム等	11,089	8,608	19,697	25 (-)
大船テクノセンター (神奈川県鎌倉市)	製造用金型、測定器等	917	23,436	24,353	18 (-)

(注) 1. 本社及び大船テクノセンターは、賃借物件であります。

年間賃借料はそれぞれ23,959千円、14,640千円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
本社 (東京都港区)	管理部及び営業部	測定器パソコン関連	4,000	-	自己資金	平成28.5	平成29.2	業務効率化
大船テクノセンター (神奈川県鎌倉市)	技術及び生産	開発及び品質管理用測定器	26,000	-	自己資金	平成28.4	平成29.2	新製品及び品質向上

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月21日 (注)	-	2,081,000	-	496,310	502,845	105,515

(注) 資本準備金減少額は、平成25年5月21日開催の第31期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	18	16	5	3	1,293	1,336	-
所有株式数 (単元)	-	35	578	2,584	228	33	17,346	20,804	600
所有株式数の 割合(%)	-	0.17	2.78	12.42	1.09	0.16	83.38	100.00	-

(注) 自己株式164,195株は、「個人その他」に1,641単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	42.80
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.92
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.32
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	23,300	1.11
ゴールドマン・サックス証券(株)	東京都港区六本木6-10-1	18,100	0.86
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	16,300	0.78
金子 健一	福島県喜多方市	13,500	0.64
北方 敬一	東京都港区	11,000	0.52
計	-	1,332,900	64.05

(注) 上記のほか、自己株式が164,195株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,300	19,163	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,163	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	164,195	-	164,195	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年8月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。当期の配当は、株主の皆様のご支援にお応えし、特別配当を実施することとし、1株当たり18.00円(普通配当10円、特別配当8円)といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	500	292	510	526	1,027
最低(円)	200	206	243	311	388

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	664	579	606	645	577	496
最低(円)	500	522	502	537	427	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		笠原 康人	昭和22年10月24日生	昭和46年4月 昭和57年3月	大日本インキ化学工業(株) (現D I C (株))入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	890,700
取締役	管理部長	宮崎 有美子	昭和34年2月21日生	昭和57年4月 平成12年3月 平成14年9月 平成17年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成23年4月 平成23年5月	アイエヌエイ保険会社(現エース損 害保険(株))入社 当社入社 当社管理部長 当社営業本部長 当社取締役就任 当社執行役員管理本部長就任 当社執行役員管理部長就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	10,800
取締役	OEM 営業部長	柿崎 等	昭和34年5月10日生	昭和59年4月 平成4年9月 平成14年2月 平成19年5月 平成24年5月 平成25年3月	(株)日本デキシー入社 持田商工(株)入社 当社入社 当社執行役員就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役OEM営業部長就任 (現任)	(注)3	5,500
取締役	営業部長兼 営業技術部 長	柳瀬 博文	昭和37年8月6日生	昭和60年4月 平成14年12月 平成18年7月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年3月 平成27年3月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 (株)アドテックス入社 当社入社 当社執行役員就任 当社取締役営業技術部長就任 当社取締役営業部長兼営業技術部長 就任(現任) (株)ITストレージサービス代表取締 役社長就任(現任)	(注)3	1,700
取締役	品質保証部 長兼製品開 発部長	屋宮 浩明	昭和36年4月23日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年5月 平成26年6月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 当社入社 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長就任 (現任) 当社製品開発部長兼務(現任)	(注)3	600
取締役	大船テクノ センター長	中村 洋三	昭和26年8月5日生	昭和45年4月 平成17年10月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年5月 平成27年3月	(株)日立製作所入社 (株)日立神奈川マニュファクチャリン グソリューション執行役製造本部長 当社入社 当社生産部長 当社取締役大船テクノセンター長就 任(現任) (株)ITストレージサービス取締役就 任(現任)	(注)3	2,100
取締役		北方 敬一	昭和30年9月30日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年1月 平成18年5月 平成24年4月	(株)北海道拓殖銀行入行 (株)カナモト入社 同社執行役員就任 同社取締役就任 当社取締役就任(現任) (株)カナモト取締役執行役員レンタル 事業部部長(現任)	(注)3	11,000
常勤監査役		水谷 まり	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 平成18年11月 平成21年5月	A F I A日本支社(現エース損害保 険(株))入社 日本化薬メディカルケア(株)入社 当社入社 当社監査役(現任)	(注)4	3,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		田辺 英達	昭和22年3月4日生	昭和45年5月 平成20年8月 平成21年5月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)ペンフィールドコーポレーション 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3,900
監査役		藤本 利明	昭和28年2月11日生	平成12年4月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年5月	第二東京弁護士会入会弁護士登録 日本弁護士連合会・情報問題対策委員会副委員長(現任) 栃木弁護士会に登録替え 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							930,200

- (注) 1. 取締役北方敬一氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役田辺英達氏及び藤本利明氏は、社外監査役であります。
 3. 平成28年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成25年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速かつ積極的な企業情報の開示とともに、透明で公正な企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の構築及び運用を企業経営上の最重要課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は、社員のコンプライアンス意識の向上に資する教育や内部監査部門が有効に機能するための経営監視体制の強化に努めております。

当社は、これらにより経営の健全性と効率化を図り、各ステークホルダーの負託に応えるとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の主な機関は、取締役会、監査役会、経営会議などがあります。

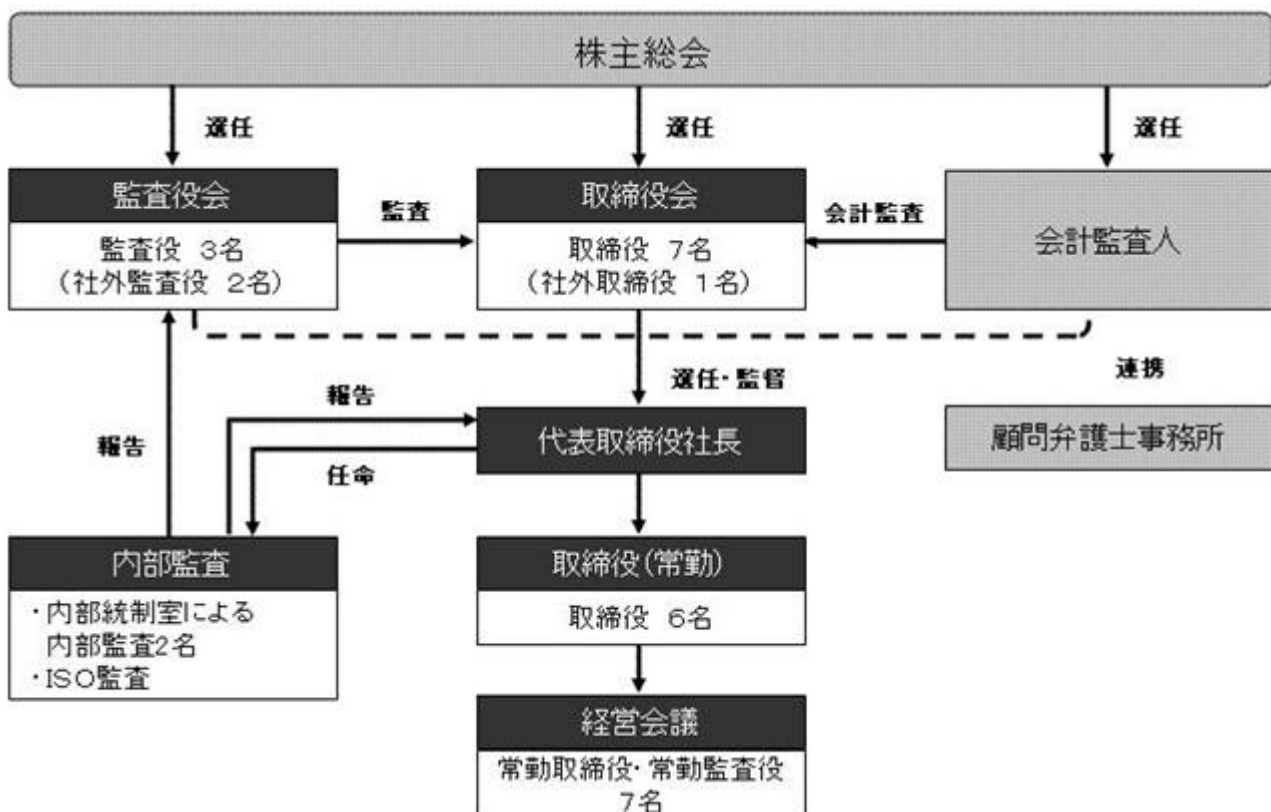
取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。なお、経営環境の変化への迅速な対応及び各取締役の責任の明確化を図るため、平成18年5月29日付をもって取締役の任期を1年といたしました。

当社は、旧商法上の中会社として監査役制度を採用していましたが、会社法施行を契機として、平成18年5月29日付をもって監査役会を設置いたしました。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、原則定例取締役会の開催後、常勤監査役を議長として執り行っており、監査機能の維持強化に取り組んでおります。

また、定例の取締役会とは別に常勤取締役、常勤監査役が原則週1回会合し経営会議を開催し、経営判断のための情報交換を行っております。

これらにより、当社は、事業の形態、従業員数、企業規模等を勘案し、適切なコンプライアンス体制を構築しております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、内部統制室が担当し必要に応じて監査役と連携しながら、財務報告に係る内部統制基準・実施基準に基づき当社各部門の業務遂行状況につき業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査しており、社内規程や法律・法令の遵守等の検証を適宜行い、業務活動全般に亘って内部統制の一層の充実を図っております。

また、ISOに準拠した社内監査体制を別途構築しており、品質、環境、情報セキュリティ面での監査を実施しております。

上記の体制に加えて、当社は、さくら法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ専門的助言を受けることでコンプライアンスの強化を図っております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、経営規範、環境方針、情報セキュリティ方針を全社的に明示、伝達し、職務権限と責任の明確化及び相互牽制機能によって対応しております。

原則毎月1回開催される取締役会での意思決定に基づく業務執行については、毎週1回開催される経営会議にて指示命令と各本部からの進捗報告がなされております。

また、「事故・緊急事態対応規程」が作成されており、規程に基づき災害対応手順の見直し及び災害訓練を定期的に行っております。

情報資産及び情報システムのリスク管理につきましては、情報セキュリティマネジメントシステムの規程に則り、顧客情報を含む社内情報管理を徹底しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部統制室が指名した内部監査担当者2名により公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行に資するべく改善・指導を行っており、監査役に情報を提供するほか、社長に監査結果に基づく報告を行っております。監査役は、当事業年度に13回の監査役会を開催し、監査の方針及び業務分担等の決定並びに各種監査情報の共有に努めました。

また、会計監査人及び内部統制室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っております。

会計監査の状況

当社は、ひので監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき会計監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

星川 明子 (ひので監査法人)

吉村 潤一 (ひので監査法人)

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

社外取締役及び社外監査役

a. 機能及び役割

当社は、経営全般に関する幅広い助言を得るため、社外取締役を1名選任しております。また、監査役につきましては、監査機能の充実強化及び監査の透明性の確保を図るため、監査役総数の過半数に当たる2名を社外監査役に選任しております。なお、社外取締役及び監査役の事務局及び専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて管理部が適宜関係部署の協力を得て対応しております。

b. 選任状況

社外取締役北方敬一氏は、他社での豊富な業務経験を活かし、経営全般の監督や重要な経営判断を行う際に、助言を行っております。社外監査役田辺英達氏は、金融機関における国内外での業務経験等を踏まえ、主にコンプライアンス状況及び当社の経営に対し適切な指導並びに監査等を担当しております。社外監査役藤本利明氏は、当社と顧問契約をしているさくら法律事務所での弁護士としての経験を当社監査体制に活かし、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をしております。

c. 社外取締役及び社外監査役と会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である北方敬一氏は、株式会社カナモトの取締役であります。当社と同社の間には、定常的な営業取引及び不動産賃借取引がありますが、いずれの取引も他の一般的取引と同条件で行われており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役2名については、人的関係、資本的関係及び取引、その他の利害関係はありません。

d. 当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	35,631	35,631	-	-	6
監査役（社外監査役を除く）	4,800	4,800	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	2

（注）1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与64,197千円を支払っております。

2. 社外取締役1名については無報酬であります。

3. 役員ごとの報酬等の総額等については、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

4. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、平成14年5月開催の第20回定時株主総会決議により決定された取締役報酬限度額（年額300,000千円以内）の範囲で、取締役会の決議により決定しております。個別の報酬額については、業績動向を勘案の上、代表権の有無、責任の重要性等を考慮し、実績及び経営に対する貢献度を評価し決定しております。

監査役の基本報酬は、平成14年5月開催の第20回定時株主総会決議により決定された監査役報酬限度額（年額50,000千円以内）の範囲で、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 50,404千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)カナモト	1,000	3,320	事業上の関係の維持・強化

（当事業年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)カナモト	1,000	2,404	事業上の関係の維持・強化

（注）非上場株式1銘柄は記載していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

d. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
9,000	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について、ひので監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている日之出監査法人は、平成27年7月1日に名称変更し、ひので監査法人となりました。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,657	1,786,116
受取手形	1 131,649	76,090
売掛金	615,213	376,584
商品及び製品	60,122	72,792
仕掛品	51,685	41,801
原材料	134,104	125,360
前払費用	2 75,288	2 88,307
繰延税金資産	-	44,845
その他	2,168	5,467
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,630,747	2,617,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,461	47,222
減価償却累計額	33,752	35,215
建物(純額)	12,709	12,007
工具、器具及び備品	151,831	167,819
減価償却累計額	139,533	137,173
工具、器具及び備品(純額)	12,298	30,645
有形固定資産合計	25,007	42,652
無形固定資産		
ソフトウェア	1,761	1,397
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	2,619	2,256
投資その他の資産		
投資有価証券	51,320	50,404
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	19,859	19,859
長期前払費用	1,137	1,096
投資その他の資産合計	75,316	74,360
固定資産合計	102,944	119,269
資産合計	2,733,691	2,736,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,461	137,932
1年内返済予定の長期借入金	503,167	431,821
未払金	41,964	26,166
未払費用	37,213	62,918
未払法人税等	2,927	11,583
預り金	5,405	156
前受収益	283,838	323,386
製品保証引当金	22,883	24,008
その他	23,054	11,129
流動負債合計	1,150,915	1,029,102
固定負債		
長期借入金	549,585	556,304
繰延税金負債	1,405	924
資産除去債務	4,294	4,370
固定負債合計	555,285	561,599
負債合計	1,706,200	1,590,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
資本剰余金合計	516,925	516,925
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,214	191,059
利益剰余金合計	90,776	209,622
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,025,746	1,144,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,743	1,200
評価・換算差額等合計	1,743	1,200
純資産合計	1,027,490	1,145,792
負債純資産合計	2,733,691	2,736,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
製品売上高	1,630,377	1,833,073
商品売上高	281,890	322,598
サービス売上高	265,101	263,110
売上高合計	2,177,369	2,418,781
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	30,369	43,732
当期製品製造原価	1,308,512	1,470,471
合計	1,338,882	1,514,203
製品他勘定振替高	1 1,300	1 1,095
製品期末たな卸高	43,732	55,317
製品売上原価	1,293,849	1,457,789
商品売上原価		
商品期首たな卸高	30,858	16,389
当期商品仕入高	222,764	264,905
合計	253,622	281,295
商品他勘定振替高	1 1,306	1 1,494
商品期末たな卸高	16,389	17,474
商品売上原価	235,926	262,325
サービス売上原価		
サービス売上原価	97,791	94,632
売上原価合計	1,627,567	1,814,748
売上総利益	549,802	604,033
販売費及び一般管理費	2, 3 492,485	2, 3 485,954
営業利益	57,316	118,078
営業外収益		
受取利息	351	367
受取配当金	35	35
為替差益	1,565	5,033
協賛金収入	689	-
その他	1,372	106
営業外収益合計	4,013	5,542
営業外費用		
支払利息	16,290	16,247
売上債権売却損	1,848	2,215
その他	49	570
営業外費用合計	18,188	19,032
経常利益	43,140	104,588
税引前当期純利益	43,140	104,588
法人税、住民税及び事業税	5,726	11,529
法人税等調整額	88	44,954
法人税等合計	5,638	33,425
当期純利益	37,502	138,013

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,141,536	87.5	1,296,323	88.5
労務費		50,193	3.8	61,194	4.2
経費		113,222	8.7	106,877	7.3
当期総製造費用		1,304,952	100.0	1,464,395	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,461		51,685	
合計		1,365,413		1,516,080	
期末仕掛品たな卸高		51,685		41,801	
他勘定振替高		5,216		3,808	
当期製品製造原価		1,308,512		1,470,471	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)																																																																				
<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>373千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>14,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>8,287千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>3,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,016</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>6,054</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,525千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,216</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	373千円	期末製品たな卸高	340	期末材料たな卸高	39	製品売上原価	14,956	外注加工費	8,287千円	ライセンス料	3,734	減価償却費	4,016	消耗品費	6,054	地代家賃	9,768	その他	81,361	計	113,222	研究開発費	1,525千円	工具、器具及び備品	930	サービス売上原価	243	その他	2,517	計	5,216	<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>394千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>24,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,962千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>2,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,029</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,738</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,637千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,808</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	394千円	期末製品たな卸高	131	期末材料たな卸高	111	製品売上原価	24,928	外注加工費	4,962千円	ライセンス料	2,246	減価償却費	5,029	消耗品費	8,738	地代家賃	9,768	その他	76,132	計	106,877	研究開発費	1,637千円	工具、器具及び備品	810	サービス売上原価	68	その他	1,291	計	3,808
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	373千円																																																																				
期末製品たな卸高	340																																																																				
期末材料たな卸高	39																																																																				
製品売上原価	14,956																																																																				
外注加工費	8,287千円																																																																				
ライセンス料	3,734																																																																				
減価償却費	4,016																																																																				
消耗品費	6,054																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	81,361																																																																				
計	113,222																																																																				
研究開発費	1,525千円																																																																				
工具、器具及び備品	930																																																																				
サービス売上原価	243																																																																				
その他	2,517																																																																				
計	5,216																																																																				
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	394千円																																																																				
期末製品たな卸高	131																																																																				
期末材料たな卸高	111																																																																				
製品売上原価	24,928																																																																				
外注加工費	4,962千円																																																																				
ライセンス料	2,246																																																																				
減価償却費	5,029																																																																				
消耗品費	8,738																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	76,132																																																																				
計	106,877																																																																				
研究開発費	1,637千円																																																																				
工具、器具及び備品	810																																																																				
サービス売上原価	68																																																																				
その他	1,291																																																																				
計	3,808																																																																				

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		243	0.2	611	0.7
労務費		25,826	26.4	21,041	22.2
外注サービス費		71,721	73.3	72,980	77.1
サービス売上原価		97,791	100.0	94,632	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	53,879	72,442
当期変動額							
剰余金の配当						19,168	19,168
当期純利益						37,502	37,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	18,334	18,334
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	72,214	90,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,265	1,007,412	1,464	1,464	1,008,877
当期変動額					
剰余金の配当		19,168			19,168
当期純利益		37,502			37,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			278	278	278
当期変動額合計	-	18,334	278	278	18,613
当期末残高	78,265	1,025,746	1,743	1,743	1,027,490

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	72,214	90,776
当期変動額							
剰余金の配当						19,168	19,168
当期純利益						138,013	138,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	118,845	118,845
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	191,059	209,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,265	1,025,746	1,743	1,743	1,027,490
当期変動額					
剰余金の配当		19,168			19,168
当期純利益		138,013			138,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			543	543	543
当期変動額合計	-	118,845	543	543	118,302
当期末残高	78,265	1,144,592	1,200	1,200	1,145,792

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	43,140	104,588
減価償却費	13,677	11,810
受取利息及び受取配当金	386	402
支払利息	16,290	16,247
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,515	1,125
売上債権の増減額(は増加)	266,224	294,187
たな卸資産の増減額(は増加)	46,475	4,790
仕入債務の増減額(は減少)	59,643	92,528
未払又は未収消費税等の増減額	14,814	12,016
その他の資産の増減額(は増加)	8,017	16,806
その他の負債の増減額(は減少)	3,771	45,500
その他	45	14
小計	56,220	356,509
利息及び配当金の受取額	386	402
利息の支払額	15,970	15,717
法人税等の支払額	6,791	4,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,595	336,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,584	27,047
無形固定資産の取得による支出	219	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,803	27,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	550,000
長期借入金の返済による支出	582,332	614,627
配当金の支払額	19,010	19,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342	83,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,741	225,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,398	1,560,657
現金及び現金同等物の期末残高	1,560,657	1,786,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	50年
工具、器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

6. 収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....	金利スワップ
ヘッジ対象.....	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記しております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	52,633千円	-千円

2. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
前払費用	68,607千円	82,679千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(1) 製品

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
研究開発費	27千円	206千円
販売促進費	844	541
工具、器具及び備品	428	310
その他	-	38
合計	1,300	1,095

(2) 商品

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
研究開発費	188千円	252千円
工具、器具及び備品	440	46
その他	678	1,196
合計	1,306	1,494

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度56%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料手当	113,217千円	125,455千円
広告宣伝費	12,145	9,861
研究開発費	132,429	90,621
地代家賃	23,959	23,959
減価償却費	4,537	4,031

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	132,429千円	90,621千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	-	-	2,081,000
合計	2,081,000	-	-	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	-	-	164,195
合計	164,195	-	-	164,195

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	19,168	利益剰余金	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	19,168	利益剰余金	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月12日

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,081,000	-	-	2,081,000
合計	2,081,000	-	-	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	-	-	164,195
合計	164,195	-	-	164,195

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	19,168	利益剰余金	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	34,502	利益剰余金	18.00	平成28年2月29日	平成28年5月9日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
現金及び預金勘定	1,560,657千円	1,786,116千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,560,657	1,786,116

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、一部の借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に記載されている「8.ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,560,657	1,560,657	-
(2) 受取手形	131,649	131,649	-
(3) 売掛金	615,213	615,213	-
(4) 投資有価証券	3,320	3,320	-
資産計	2,310,839	2,310,839	-
(1) 買掛金	230,461	230,461	-
(2) 未払金	41,964	41,964	-
(3) 未払法人税等	2,927	2,927	-
(4) 長期借入金	1,052,752	1,054,621	1,869
負債計	1,328,105	1,329,975	1,869
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,786,116	1,786,116	-
(2) 受取手形	76,090	76,090	-
(3) 売掛金	376,584	376,584	-
(4) 投資有価証券	2,404	2,404	-
資産計	2,241,195	2,241,195	-
(1) 買掛金	137,932	137,932	-
(2) 未払金	26,166	26,166	-
(3) 未払法人税等	11,583	11,583	-
(4) 長期借入金	988,125	990,434	2,309
負債計	1,163,807	1,166,116	2,309
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（平成27年2月28日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（ 1 ）	3,000
非上場株式（ 1 ）	48,000
差入保証金（ 2 ）	19,859

当事業年度（平成28年2月29日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（ 1 ）	3,000
非上場株式（ 1 ）	48,000
差入保証金（ 2 ）	19,859

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(2) 貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,560,657	-	-	-
受取手形	131,649	-	-	-
売掛金	615,213	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	2,307,519	-	-	-

当事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,786,116	-	-	-
受取手形	76,090	-	-	-
売掛金	376,584	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	2,238,791	-	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金（ ）	503,167	288,381	152,864	94,690	13,650

当事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金（ ）	431,821	296,304	161,480	73,690	24,830

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,320	610	2,709
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,320	610	2,709
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,320	610	2,709

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,404	610	1,794
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,404	610	1,794
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,404	610	1,794

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度(平成27年2月28日)		
			契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	80,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)																																
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成26年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">252,293,875千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)</td> <td style="text-align: right;">227,330,857</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,963,018</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) 0.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">19,332,813</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,630,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,963,018</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	年金資産の額	252,293,875千円	年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	227,330,857	差引額	24,963,018	繰越不足金	- 千円	別途積立金	19,332,813	資産評価調整加算額	-	当年度剰余金	5,630,204	計	24,963,018	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成27年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,860,983千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)</td> <td style="text-align: right;">268,707,059</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,153,924</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 0.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">24,963,018</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">6,190,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,153,924</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	年金資産の額	299,860,983千円	年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	268,707,059	差引額	31,153,924	繰越不足金	- 千円	別途積立金	24,963,018	資産評価調整加算額	-	当年度剰余金	6,190,906	計	31,153,924
年金資産の額	252,293,875千円																																
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	227,330,857																																
差引額	24,963,018																																
繰越不足金	- 千円																																
別途積立金	19,332,813																																
資産評価調整加算額	-																																
当年度剰余金	5,630,204																																
計	24,963,018																																
年金資産の額	299,860,983千円																																
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	268,707,059																																
差引額	31,153,924																																
繰越不足金	- 千円																																
別途積立金	24,963,018																																
資産評価調整加算額	-																																
当年度剰余金	6,190,906																																
計	31,153,924																																

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	8,785千円
退職給付費用	8,785
勤務費用	8,683千円
退職給付費用	8,683

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	8,155千円	7,937千円
保守売上前受収益否認額	4,814	258
未払費用	13,262	20,404
税務上の繰越欠損金	58,938	23,238
資産除去債務	1,531	1,409
その他償却超過額	503	1,203
繰延税金資産小計	87,205	54,451
評価性引当額	87,205	9,605
繰延税金資産合計	-	44,845
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	439	331
有価証券評価差額	965	592
繰延税金負債合計	1,405	924
繰延税金資産の純額	-	43,921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.4
住民税均等割	4.4	1.8
評価性引当額の減少	28.3	73.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.3
その他	2.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	32.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の32.26%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	4,221千円	4,294千円
時の経過による調整額	73	75
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	4,294	4,370

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	310,751千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
都築電気株式会社	302,814千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
サクサ株式会社	290,515千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
サクサ株式会社	437,453千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
株式会社リョーサン	375,232千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	536.04円	597.76円
1株当たり当期純利益	19.57円	72.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(千円)	37,502	138,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,502	138,013
期中平均株式数(株)	1,916,805	1,916,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,461	761	-	47,222	35,215	1,463	12,007
工具、器具及び備品	151,831	28,041	12,053	167,819	137,173	9,679	30,645
有形固定資産計	198,292	28,802	12,053	215,042	172,389	11,142	42,652
無形固定資産							
ソフトウェア	8,779	304	5,593	3,490	2,092	667	1,397
電話加入権	858	-	-	-	-	-	858
無形固定資産計	9,636	304	5,593	3,490	2,092	667	2,256
長期前払費用	1,300	-	-	1,300	203	40	1,096

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	503,167	431,821	1.51	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	549,585	556,304	1.50	平成29年3月から 平成31年8月
合計	1,052,752	988,125	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	296,304	161,480	73,690	24,830

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141	141	-	141	141
製品保証引当金	22,883	24,008	-	22,883	24,008

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、将来発生する保守費用見積額による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	400
預金	
(普通預金)	1,785,465
(別段預金)	250
預金計	1,785,716
合計	1,786,116

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
都築電気株	36,722
ダイワボウ情報システム株	12,501
丸紅情報システムズ株	10,178
株Too	6,304
その他	10,384
合計	76,090

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年3月	17,999
4月	8,713
5月	34,300
6月以降	15,077
合計	76,090

ハ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株リョーサン	75,794
サクサ株	30,622
都築電気株	30,600
マリックス株	17,496
国立研究開発法人 海洋研究開発機構	17,084
その他	204,986
合計	376,584

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
615,213	2,666,544	2,905,173	376,584	88.5	68.1

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
UPS及びサーバ	13,292
その他	4,182
計	17,474
製品	
RAID製品	45,553
NAS製品	3,843
ミラーカード	5,535
その他	384
計	55,317
合計	72,792

ホ．原材料

品目	金額(千円)
HDD	38,148
その他コントローラ等部品	87,211
合計	125,360

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
NAS半完成品	41,801
合計	41,801

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コクサイエレクトロニクス	65,500
(有)コンフィデンス	13,419
イノテック(株)	12,980
アヴネット(株)	5,846
ドットヒルシステムズ(株)	5,542
その他	34,642
合計	137,932

ロ．前受収益

内訳	金額(千円)
保守契約売上前受分	323,386
合計	323,386

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	410,529	1,139,981	1,702,680	2,418,781
税引前四半期(当期)純利益金額(純損失)(千円)	23,503	36,597	51,230	104,588
四半期(当期)純利益金額(純損失)(千円)	23,960	32,908	46,087	138,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額(純損失)(円)	12.50	17.17	24.04	72.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(純損失)(円)	12.50	29.67	6.88	47.96

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL: http://www.newtech.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款第8条の定めにより、当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月14日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月9日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月23日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員 公認会計士 星川 明子
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 吉村 潤一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニューテックの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニューテックが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。